

ありだデジタル共創プロジェクト推進事業  
デジタル技術を活用して本市が優先的に取り組むべきテーマ及び課題

本事業において、下記のテーマ及び課題の解決に資する取組を採択要件とする。

1. 重点課題（加点对象）

本市がデジタル技術及びデータの利活用かつ民間事業者との共創により解決を目指すテーマ又は課題のうち、下記の事項を「重点課題」とし、本事項の解決に資する提案については、優先的に採択する事業として審査の際に加点对象とする。

① 子育て・教育

地域内の課外活動の活性化を通じた地域内でのこどもの学びの場の確保

I. 背景・概要

少子化により、地域クラブ活動への参加者や小中学校の部活動における部員が減少傾向であり、現存する地域クラブ及び部活動の存続が困難となりつつある。併せて、教職員の負担減を主たる目的として、部活動の地域移行について検討を進めているところであり、地域移行後も幅広い選択肢を提供するためには指導者の確保及び育成も必要となると想定している。このように少子化が進む中でも、市内で子供たちが幅広くクラブ活動を選択できる環境を維持していくために必要な方策が求められているところである。

また、同時に、課外活動を行う子供たちの安全面を確保する方策も求められるものである。

II. 本事業により期待すること（想定）

・地域クラブ活動の情報を集約し、子供たちと指導者をマッチングさせるプラットフォームの構築や指導者と地域クラブ活動マッチングさせる人材バンクの構築等を通じて、子供たちと指導者がつながりやすい環境が構築されていること。

・デジタル技術を活用したインセンティブ付与等により、これまで地域クラブに関心のなかった子供たちや市民の方々が、参加者又は指導者として地域クラブに参画することを促進できること。

・指導者の負担軽減として、子供たちの身体データ等に基づいたトレーニング指導が可能となり、より多くの子供たちを指導できるようになること。

・地域クラブ活動に参加、課外活動を行う子供たちが、現在どこにいるか等、保護者が安心して見守れる仕組みが構築されること。

## ② 地域コミュニティ

- ・ 自治会活動の効率化や若者の参加促進

### I. 背景・概要

近年、少子高齢化やライフスタイルの多様化、高度情報化の影響により、地域住民同士のつながりや支え合いの希薄化が進行している。これに伴い、自治会活動において以下のような深刻な課題が顕在化している。

#### i. 活動の担い手不足と負担の増大

高齢化による物理的な負担増に加え、世帯構成の変化により、従来の自治会運営が困難な地域が増加している。特に、環境美化（清掃活動）や広報物の各戸配布といった日常的な業務が大きな負担となっている。

#### ii. 活動の硬直化と情報発信不足

ボランティア等の意欲があっても活躍の場が限られており、個々の強みを活かしていない現状がある。また、情報の伝達手段や気軽に集まれる場づくりも課題となっている。

#### iii. デジタル化の過渡期におけるジレンマ

広報紙の電子化などの代替手段も検討しているが、高齢者への配慮が必要なため、完全なデジタル移行には至らず、むしろ過渡期の業務負荷増大が懸念される。

### II. 本事業により期待すること（想定）

従来の自治会活動の負担軽減と若年層の参画促進に資するソリューションの提案を期待する。具体的には、デジタル地域通貨を活用したインセンティブ制度の導入やデジタル空間上で多様な意見を発せられる場の整備など、多様な参加形態の促進を通じ、世代を超えて誰もが気軽に参画できる地域活動を実現する提案を期待する。

## ③ 産業

- ・ 作業の省力化等による後継者の確保及びマーケティング等による収益増

### I. 背景・概要

有田市は21年連続で日本一の生産・販売高を誇る「有田みかん」のブランド力を有しており、昨年8月には「石積み階段園みかんシステム」が世界農業遺産に認定されるなど、主要産業におけるブランド力を有している。

一方で、みかん産業では、就農まで数年を要する栽培特性から新規参入のハードルが高いなど、後継者を確保しにくい面があり、農業従事者の高齢化や後継者不足が課題となっており、就農のハードルを下げたり、農業の収益性を向上させるような方策が求められている。

また、地域活動や特産品の生産・販売を支える商工業においても、少子高齢化に伴う担い手不足や業務の効率化が課題となっている。特に、人的リソースの限られる小規模事業者では、広報や販路開拓、顧客管理などの業務負担が重く、デジタルを活用した「攻めの経営」への転換が必要である。

## II. 本事業により期待すること（想定）

農業分野においては、汎用的な既存のデジタルツール（タスク管理、動画マニュアル、クラウド表計算等）を導入し、栽培管理のデータ化や、効率的な作業スケジュールの策定、農業法人における技術指導の標準化を推進することや、事業終了後も負担なく継続できるよう、運用にかかるコストを最小限に抑えた「デジタル・マニュアルの標準化」の整備による自律的な運用体

制の確立を期待する。

商工業分野においては、既存のクラウドサービスやデジタルツール（顧客管理・在庫管理・SNS マーケティングツール等）を導入することによる、事務作業の省力化や付加価値向上を期待する。これらを業種を問わず市内の他事業者へ横展開することで、各事業者が自律的にデジタル技術を経営に取り入れ続けられる土壌を育むことができることを期待する。

## 2. 重点課題以外の課題

本市がデジタル技術及びデータの利活用かつ民間事業者との共創により解決を目指すテーマ又は課題のうち、重点課題以外の課題は以下のとおりとする。

### ① 地域交通

- 交通ニーズを満たす交通分野の供給体制の構築

#### I. 背景・概要

有田市の公共交通は、持続可能性と利便性の両面で深刻な課題に直面している。特に、デマンドバスの運行は収支が低調であり、慢性的なドライバー不足とも相まって、行政サービスとしての運行維持が難しくなりつつある。

市ではデマンドバスの利便性向上を目的に、今年度に最寄りの停留所の容易な検索、直近に到着するデマンドバスの到着予想時刻を把握することを可能にしようとするバスロケーションシステムの運用を開始する予定である。

一方、主要路線の乗り継ぎの不備や通院需要への偏りにより、住民の移動ニーズが十分に満たされていない現状があり、利便性の向上だけでなくそういった課題の解決にも取り組んでいく必要がある。

さらに、民間タクシー事業者の減少や、車の運転免許返納者数の増加等に

よる移動困難者の増加など、公共交通全体の維持が課題となっている。新市立病院の開院に伴う移動需要の変化も予想される中、供給体制の抜本的な再編が喫緊の課題である。

## II. 本事業により期待すること（想定）

限られた財源で利便性を高め、市民の移動を支える持続可能な交通網を再構築する必要がある。具体的には、民間事業者等の空き車両の活用と併せて、LINE 予約等を活用した効率的な配車と乗り合いを実現する新たな交通システムを実証し、運行コストの削減と利便性の向上を両立させることが考えられる。また、移動実績に応じてポイント還元を行い、地域経済での消費を促す「移動と買い物の循環モデル」を構築することで、利用者の満足度を高めつつ地域経済を活性化させることも期待する。

## ② 医療・福祉

- 生活習慣病又は骨折による重症化を防ぐ予防医療の強化及び日々の生活における健康意識の向上

### I. 背景・概要

本市においては、健康アプリの運用等その他様々な健康増進施策を実施しているところであるが、他の市町村と比較して高血圧及び骨折の罹患率が高い状態である。特定健診等にて早期発見に努めているところであるが、特定健診の受診が効果的な保健指導につながっておらず、がん検診等の受診率も伸び悩んでいる状態である。さらに、生活習慣病や糖尿病、骨粗鬆症等と診断された方々においても、継続的な治療の必要性が理解されず、治療中断による重症化を防げていない。また、身体への負担が大きい一次産業が市の主幹産業であることから、整形外科の受診患者が多いことも医療費の増加の一因となっている。

日々の生活における健康意識の向上については、適性体重の維持や健康的な食生活、日常的なモニタリングなど日々の生活における健康意識が低い人（無関心層）が多く、無関心層における健康意識の向上を目指す必要がある。

### II. 本事業により期待すること（想定）

生活習慣病、特に自覚症状がない高血圧の早期発見を実現するため、日々の生活スタイルに組み込めるような ICT の活用を期待する。また、無関心層でも興味関心をもち、無意識的に健康づくりに取り組むことができる施策を期待する。

## ③ 防災

- 災害時の迅速な情報取得を促すための平時の情報発信の最適化

### I. 背景・概要

当市においては、防災行政無線放送の内容を確実に市民に届けるために、防災アプリを運用しているところであるが、現状インストール数 4,000 に対するアクティブユーザーが少ないことが課題である。解決策として、高齢者が日常的に必要とする情報を一元化することで防災アプリを身近なものにすることが考えられるが、高齢者のニーズが把握できていないこと、また機能を追加しても使いこなせない可能性があることが懸念される。

今年度新たに高齢者を対象に防災アプリを搭載した ICT 端末の貸与事業を開始するが、今後貸与した ICT 端末を日常的に活用するためには、防災情報の配信以外の機能追加を検討していく必要がある。

## II. 本事業により期待すること

防災アプリの普及促進及び住民サービス(特に高齢者)の向上に資するアプリケーションの提案に期待する。また、避難場所等の事前把握など、住民の防災に関する自助・共助の意識向上に資する機能追加に期待する。